

[平成13年度 普及に移す技術]

低米価時における中核的稲作農家のアンケートによる経営意向							
[要約] 中核的稲作農家に対する経営意向のアンケート調査結果から、青壮年や大規模農家層は個別の経営拡大や経営改善に積極的であり、また熟・高年や小規模農家層は集落営農など他の農業者と連携しながら農業を継続したいとしています。							
農業試験場・作物・経営部・地域営農研究グループ				契機	研	要請元	農業試験場
部会名	営農・作業技術	専門	農村計画	対象	稲類	分類	指導

[背景・ねらい]

近年の米価低迷が稲作経営に大きな影響を与えていることから、中核的稲作農家の経営意向を簡易なアンケート調査手法を用いて明らかにすることです。

[技術の内容・特徴]

1. アンケート調査は設問に対して「そう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」「あまりそうは思わない」「そう思わない」の中からの択一選択とし、回答により +10、+5、0、-5、-10 の得点を与え、階層別の平均値を同意指数(+10 に近いほどその設問内容に対して同意する回答者が多いことを示す)として評価しました(図1)。アンケートは2000年1月に福井県内の中核的稲作農家に対して行い、456通の回答(回収率73.2%)を得ました。
2. 規模拡大意向は、大規模農家ほどまた、年齢が若くなるほど強くなります。また地域農業の推進役として、55歳未満の青壮年層や大規模農家ほど個別大規模農家に期待し、55歳以上の熟・高年層や小規模農家は集落生産組合に期待する傾向にあります(図2)。
3. 規模拡大について規模別に見た回答者年齢との関係から、規模拡大はいずれの耕作規模層においても青壮年の意欲が高いことを示し、特に5ha以上の大規模層で、作業受託を積極的に増加しようという強い意向を持っています(図3)。
4. 経営改善手法としての生産物の個人販売と付加価値のあるコメ生産についての考え方は、青壮年では規模が大きいほど積極的に取り入れたいとしていますが、熟・高年の5ha未満層では、付加価値米の生産に関して青壮年より積極的であり、販売面よりも生産面での経営改善意向が上回ります(図4)。

[技術の活用面・留意点]

この結果は、稲作農家の規模や年齢にそった経営指導や、地域農業を推進する際に活用できます。また、このアンケート調査法は、農家の経営意向を数字で比較的容易に把握できることから、得られたデータをクロス集計やクラスター分析などの統計分析にも適用できます。そのため、地域の農業者の意向を把握するときなどに有効な手法となります。

[ 具体的データ ]

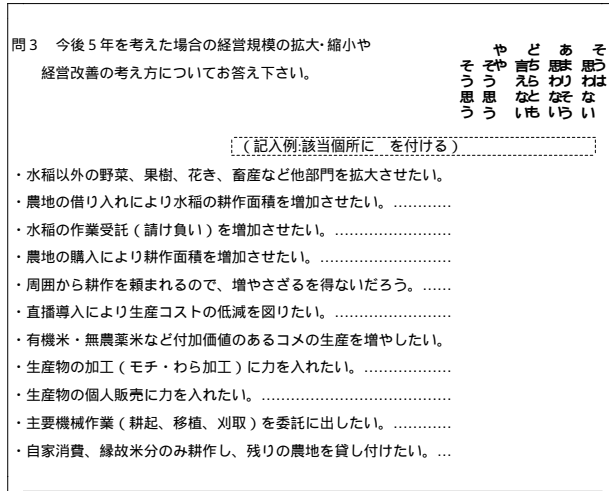


図1 アンケートによる設問用紙の一部

注) 回答の「そう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」「あまりそうは思わない」「そうは思わない」をそれぞれ +10、+5、0、-5、-10 とし、その値を同意指数として分析した。

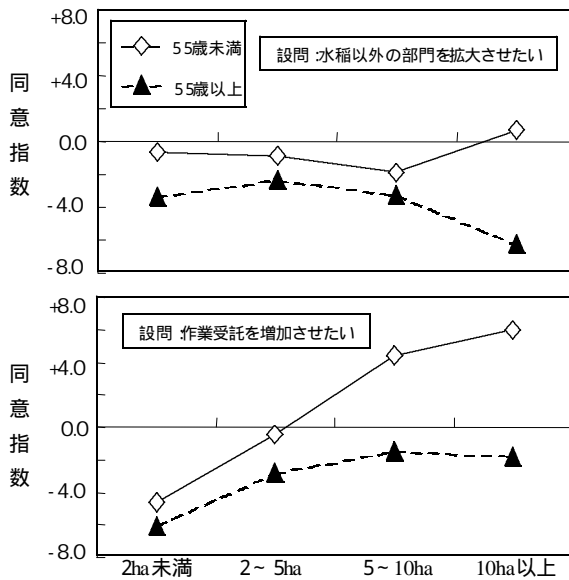


図3 規模拡大手法の年齢・規模別特徴

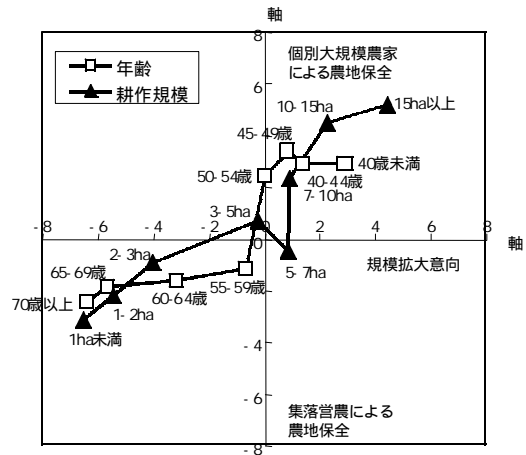


図2 規模拡大意向と地域農業推進の方向性

注) X軸は作業請負や全面請負を増加させたいという設問に対する階層別同意指数  
Y軸は地域の農地保全のため、大規模農家を育成するという設問の同意指数から集落農業を推進するという設問の同意指数を引いた値

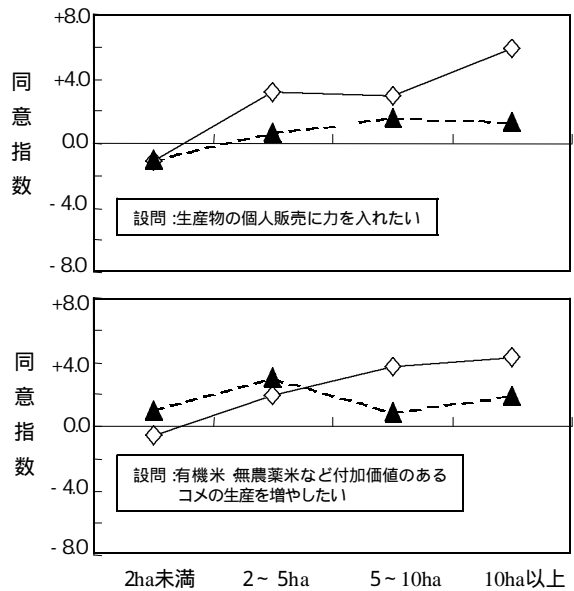


図4 経営改善手法の年齢・規模別特徴